

解題 本特集の企画意図と構成

白井, 信雄

(出版者 / Publisher)

法政大学サステナビリティ研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

サステナビリティ研究 / Research on Sustainability : The Academic
Journal of the Research Center for Sustainability

(巻 / Volume)

6

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2016-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012970>

解題：本特集の企画意図と構成

白 井 信 雄

再生可能エネルギーの普及は、低炭素、エネルギーセキュリティという公益性から観点から期待され、固定価格買取制度（FIT）や設置補助金等の支援がなされてきた。これにより、再生可能エネルギーの導入は飛躍的に進化したものの、事業化に至らなかった事例など、失敗事例も多くみられる。また、地域からみれば、再生可能エネルギーは、各地に賦存する貴重な地域資源であるものの、外発的な発電設備の設置による地域社会への悪影響や地域主体との関係の希薄さが危惧され、地域再生の方向への改善が検討されてきた。

特に、2012年7月から開始されたFITは、市場メカニズムにより再生可能エネルギー事業の活用を促す仕組みとして、再生可能エネルギーの火付け役となったが、買取価格の低減等、それに依存する状況はひと段落しつつある。再生可能エネルギーに関する多くの成功と失敗の経験が地域で蓄積されてきた状況のなか、電力の小売全面自由化等もあり、新たな局面も迎えている。今日は、これまでの再生可能エネルギー事業に係る地域での経験を活かし、次の段階の目標や戦略を構築していくべき段階だということが出来よう。

この際、再生可能エネルギーの本来の特性やその導入を通じて目指すべき地域再生の方向について、根本に立ち戻った議論が必要である。再生可能エネルギーは小規模分散型で安定供給に向かないという特性をもち、産業革命以降の社会経済

システムから疎外され、未利用な地域資源となってきた。それゆえ、再生可能エネルギーの活用は、従来の社会経済システム、さらにはそれに依拠してきた生活や産業活動の変革を伴うものでなければならない。

また、慣行の社会経済システムに適合させた再生可能エネルギーの導入（例えば、大規模化や資本力のある企業の主導、自然や人間性、地域文化等の外部不経済性の軽視）は、再生可能エネルギーの本質的な特性を損なうものである。再生可能エネルギーを通じた目指す地域再生の方向は、中央の政策に従属するエネルギー需給構造や地域づくりを脱却し、地域の真の自治や自律、自立等を目指して、地域主体の形成と従来の価値規範や社会経済システムの変革を図る創造的なものであるべきだろう。

本特集は、以上のような背景と視点に基づいている。かくなる視点は、気候変動やエネルギー問題、原発の事故、都市への集中と過疎の問題、社会関係の希薄化や精神的ストレス等の問題を、近代化による歪みを構造的課題として捉え、対症療法ではなく、根本的治療が必要だとする立場である。これまでの延長にある第1の道、伝統に回帰するという第2の道でもない、第3の道への地域からの実践を重視し、再生可能エネルギーという入口から、目標の具体像や実態と課題、打開策を描きだすことが、本特集の狙いにある。こうした

狙いを共有させていただけるだろう気鋭の実践的研究者の方々に執筆をいただいた。本特集が、今日の諸問題の解決につながる社会変革の大きな流れに寄与する情報共有の場となることを願うものである。

本特集は、大きく3つのまとまりで構成される。1つは、理論的枠組みや新たな視点を提起するまとまりである。まず、白井の論文は、再生可能エネルギーを通じて目指すべき地域再生の方向を、①エネルギーの自治、②対話とネットワーク、③地域経済の自立、④社会公正と環境共生、⑤地域主体の自立共生といった側面から整理している。

茅野の論文では、地域に根ざした再生可能エネルギーの事業化をとらえる基本モデルである「総合事業化モデル」の概説を行い、さらに地域における事業化支援の現場から立ち現れている現実的課題とその打開策として地域金融のあり方を分析していただいた。

2つめのまとまりは、係る地域の実態を網羅的なデータや調査から明らかにした論文2題である。松原の論文では、固定価格買取制度の果たしてきた役割について、海外と国内を比較しつつ、国内での現状と今後の見通しを示したうえで、100%再生可能エネルギー地域への取組みの可能性を論じていただいた。

山下・藤井の論文では、日本の地方自治体にお

ける再生可能エネルギー支援施策の実施状況について、全国的な動向、地域施策の類型化等を示していただいた。全国アンケートに基づき、貴重な資料となっている。

3つめは、個別具体的に地域の取組みを分析、考察した論文である。最初の山本の論文は、農山村というフィールドに立脚し、「小さくとも自律的な」再生可能エネルギーへの取組みを意義づけ、社会変革へのつなげていく現場からの道筋を示していただいた。

豊田の論文は、市民共同発電事業の全国フォーラムを継続的に支援し、全国の事例調査やコンサルティングをしている立場から、地域における市民共同発電の生成、地域内あるいは地域間の普及伝搬のための施策をまとめていただいた。

中山・ラウパッハ・諸富の論文では、再生可能エネルギーが地域経済に与える影響について、地域での積み上げ型の分析結果を示していただいた。経済効果が見える化し、地域主体が地域経済とのつながりを意識しながら、事業や政策をデザインしていくことが期待される。

著者の方々には、お忙しいなか、執筆の労をおとりいただいたことに深く感謝を申し上げたい。読者におかれては、本特集が、再生可能エネルギーと地域社会との関係を見直し、再考し、深耕する機会の一助となれば幸甚である。

白井 信雄（シライ・ノブオ）

法政大学サステナビリティ研究所